単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	23,915	22,431	22,804	48,038	46,546
経常利益	5,139	2,098	3,475	10,106	6,575
中間純利益	3,231	2,412	2,304	—	—
当期純利益	—	—	—	6,694	5,459
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	19,755	205,054	19,755
純資産額	220,125	218,842	226,446	219,649	217,943
総資産額	3,471,694	3,568,577	3,753,418	3,516,352	3,629,326
預金残高	3,111,750	3,200,846	3,313,580	3,149,706	3,226,258
貸出金残高	2,155,951	2,295,147	2,424,852	2,240,959	2,389,010
有価証券残高	980,828	969,447	949,345	971,702	921,405
1株当たり配当額(円)	3.50	3.50	35.00	7.00	38.50
自己資本比率(%)	6.33	6.12	6.02	6.24	6.00
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.61	12.01	12.05	12.36	12.00
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.71	10.82	10.81	11.09	10.74
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.71	10.82	10.81	11.09	10.74
従業員数(人)	1,896	1,915	1,888	1,864	1,871
[外、平均臨時従業員数]	[591]	[576]	[569]	[587]	[577]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成28年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。また、平成29年度中間期中の1株当たり配当額35.00円は、株式併合後の配当額となります。
 4. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 5. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間財務諸表

		平成28年中間期末 (平成28年9月30日現在)	平成29年中間期末 (平成29年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	246,720	280,851
	コール口座	2,416	1,622
	有価証券	969,447	949,345
	貸出金	2,295,147	2,424,852
	外国為替	2,917	4,393
	その他資産	7,295	46,443
	その他の資産	7,295	46,443
	有形固定資産	35,190	34,623
	無形固定資産	1,560	1,937
	前払年金費用	10,496	11,334
	支払承諾見返	10,237	9,500
	貸倒引当金	△12,850	△11,488
	資産の部合計	3,568,577	3,753,418
負債の部	預金	3,200,846	3,313,580
	譲渡性預金	55,730	63,240
	コールマネー	7,078	13,527
	債券貸借取引受入担保金	25,202	50,231
	借入金	4,631	17,273
	外国為替	29	105
	社債	—	10,000
	新株予約権付社債	10,112	11,273
	その他負債	9,403	8,572
	未払法人税等	927	490
	リース債務	246	198
	資産除去債務	34	35
	その他の負債	8,195	7,847
	賞与引当金	1,045	995
	役員賞与引当金	17	19
	退職給付引当金	4,384	4,354
	睡眠預金払戻損失引当金	350	351
	偶発損失引当金	2,226	2,052
繰延税金負債	15,214	18,778	
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,114	
支払承諾	10,237	9,500	
負債の部合計	3,349,735	3,526,971	
純資産の部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	124,146	125,126
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	116,116	117,096
	買換資産圧縮積立金	164	164
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	58,232	59,211
	自己株式	△3,582	△3,600
	株主資本合計	164,300	165,262
	その他有価証券評価差額金	50,039	56,907
	繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	4,400	4,153	
評価・換算差額等合計	54,439	61,060	
新株予約権	102	123	
純資産の部合計	218,842	226,446	
負債及び純資産の部合計	3,568,577	3,753,418	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	22,431	22,804
資金運用収益	16,502	16,288
(うち貸出金利息)	11,861	11,401
(うち有価証券利息配当金)	4,505	4,715
役員取引等収益	4,167	4,350
その他業務収益	1,400	1,256
その他経常収益	360	909
経常費用	20,333	19,328
資金調達費用	1,219	1,430
(うち預金利息)	652	446
役員取引等費用	1,382	1,720
その他業務費用	265	464
営業経費	15,089	15,144
その他経常費用	2,376	568
経常利益	2,098	3,475
特別利益	712	4
特別損失	6	189
税引前中間純利益	2,805	3,290
法人税、住民税及び事業税	1,001	631
法人税等調整額	△607	353
法人税等合計	393	985
中間純利益	2,412	2,304

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△689	△689
中 間 純 利 益								2,412	2,412
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	58,232	124,146

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△689						△689
中 間 純 利 益		2,412						2,412
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1						△1
自 己 株 式 の 処 分	11	10						10
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,564	△0	—	△2,564	25	△2,538
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10	1,731	△2,564	△0	—	△2,564	25	△807
当 中 間 期 末 残 高	△3,582	164,300	50,039	0	4,400	54,439	102	218,842

平成29年度中間期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△662	△662
中 間 純 利 益								2,304	2,304
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△3	△3					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								247	247
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	1,886	1,886
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	59,211	125,126

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△662						△662
中 間 純 利 益		2,304						2,304
自 己 株 式 の 取 得	△4	△4						△4
自 己 株 式 の 処 分	18	14						14
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		247						247
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,828	0	△247	6,581	21	6,603
当 中 間 期 変 動 額 合 計	14	1,900	6,828	0	△247	6,581	21	8,503
当 中 間 期 末 残 高	△3,600	165,262	56,907	—	4,153	61,060	123	226,446

注記事項（平成29年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,636百万円
出資金	5百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,513百万円
延滞債権額	50,930百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	38百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,659百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	62,141百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	38,123百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,948百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	81,729百万円
その他の資産	20百万円
計	81,750百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,320百万円
債券貸借取引受入担保金	50,231百万円
借入金	17,273百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,725百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,567百万円
------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	233百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	674百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	727,964百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	711,785百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,745百万円
-------	----------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	10,000百万円
--	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	22,782百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	689百万円
償却債権取立益	0百万円
偶発損失引当金戻入益	105百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	740百万円
無形固定資産	350百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3百万円
株式等売却損	26百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	44百万円

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,727	554	15,282	14,220	637	14,857
役務取引等収支	2,735	49	2,785	2,579	50	2,630
その他業務収支	638	496	1,135	529	262	792
業務粗利益	18,101	1,100	19,202	17,330	950	18,280
業務粗利益率	1.09%	1.49%	1.13%	1.02%	1.13%	1.05%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益	4,191	3,807

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(78,589) 3,295,456	(37) 15,371	0.93%	(65,693) 3,371,548	(19) 14,648	0.86%
うち貸出金	2,190,108	11,753	1.07%	2,333,311	11,182	0.95%
資金調達勘定	3,210,531	644	0.04%	3,327,047	428	0.02%
うち預金	3,145,315	598	0.03%	3,246,477	366	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (28/9期 21,051百万円、29/9期 42,854百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	146,983	1,167	1.58%	166,336	1,659	1.98%
うち貸出金	17,693	108	1.22%	24,412	219	1.79%
資金調達勘定	(78,589) 150,071	(37) 612	0.81%	(65,693) 167,095	(19) 1,022	1.22%
うち預金	23,488	54	0.46%	24,914	79	0.63%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式) により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	338	△1,687	△1,348	330	△1,054	△723
うち貸出金	539	△1,410	△871	686	△1,257	△571
支払利息	15	△247	△232	14	△231	△216
うち預金	12	△230	△218	11	△243	△231

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	78	47	126	193	298	491
うち貸出金	66	8	75	60	50	110
支払利息	55	239	295	104	304	409
うち預金	△2	27	24	4	21	25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.11	0.18
資本経常利益率	1.90	3.12
総資産中間純利益率	0.13	0.12
資本中間純利益率	2.19	2.06

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.93	1.58	0.97	0.86	1.98	0.93
資金調達原価(B)	0.95	1.18	0.98	0.90	1.56	0.95
総資金利鞘(A)-(B)	△0.02	0.40	△0.01	△0.04	0.42	△0.02

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	1,898,819	1,898,762	57	1,876,211	1,876,154	57	
	うち有利息預金	1,658,638	1,658,581	57	1,656,196	1,656,139	57	
	定期性預金	1,251,415	1,250,900	514	1,257,069	1,256,470	599	
	うち固定金利定期預金	1,247,188	1,247,188		1,250,730	1,250,730		
	うち変動金利定期預金	673	673		666	666		
	その他の	50,611	27,679	22,932	35,522	12,690	22,831	
合	計	3,200,846	3,177,342	23,504	3,168,804	3,145,315	23,488	
譲渡性預金		55,730	55,730	—	59,842	59,842	—	
総	合	計	3,256,577	3,233,072	23,504	3,228,646	3,205,158	23,488

		平成29年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	2,069,697	2,069,597	100	2,020,030	2,019,932	98	
	うち有利息預金	1,798,329	1,798,228	100	1,781,503	1,781,404	98	
	定期性預金	1,204,490	1,204,274	215	1,213,531	1,213,315	215	
	うち固定金利定期預金	1,201,562	1,201,562		1,208,522	1,208,522		
	うち変動金利定期預金	670	670		664	664		
	その他の	39,392	12,211	27,181	37,829	13,229	24,600	
合	計	3,313,580	3,286,083	27,497	3,271,392	3,246,477	24,914	
譲渡性預金		63,240	63,240	—	59,680	59,680	—	
総	合	計	3,376,821	3,349,324	27,497	3,331,072	3,306,157	24,914

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	352,158	193,426	445,689	72,253	101,317	54,772	1,219,618		
	うち	固定	金利	定期	預金	352,054	193,363	445,557	71,953	101,211	54,772	1,218,913
	うち	変動	金利	定期	預金	72	63	132	299	105	—	673
	そ	の	他			31	—	—	—	—	—	31

		平成29年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	348,847	194,767	416,125	104,178	64,656	44,632	1,173,208		
	うち	固定	金利	定期	預金	348,754	194,705	415,997	103,837	64,580	44,632	1,172,508
	うち	変動	金利	定期	預金	63	61	127	341	76	—	670
	そ	の	他			29	—	—	—	—	—	29

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				平成28年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付				116,932	116,073	858	113,517	112,815	702
証書貸付				1,873,227	1,856,114	17,113	1,821,721	1,804,730	16,991
当座貸越				269,231	269,231	—	235,648	235,648	—
割引手形				35,756	35,756	—	36,913	36,913	—
合 計				2,295,147	2,277,176	17,971	2,207,802	2,190,108	17,693

				平成29年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付				107,215	106,861	353	107,179	106,942	236
証書貸付				1,998,735	1,974,374	24,360	1,970,523	1,946,347	24,175
当座貸越				282,184	282,184	—	246,190	246,190	—
割引手形				36,717	36,717	—	33,830	33,830	—
合 計				2,424,852	2,400,138	24,714	2,357,724	2,333,311	24,412

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		245,015	248,309	351,718	174,256	1,004,935	269,231	2,293,467
	うち変動金利		153,305	233,632	110,096	889,474	269,231	
	うち固定金利		95,004	118,086	64,160	115,461	—	

		平成29年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		255,863	235,021	357,403	177,347	1,115,186	282,184	2,423,006
	うち変動金利		160,298	230,938	110,079	977,303	282,184	
	うち固定金利		74,722	126,464	67,267	137,883	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	69.78	76.45	69.83	70.94	89.87	71.09
期中平均値	67.73	75.32	67.78	69.77	97.98	69.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	917,215	39.99	1,014,641	41.88
運転資金	1,376,252	60.01	1,408,365	58.12
合 計	2,293,467	100.00	2,423,006	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,293,467	100.00	2,423,006	100.00
製造業	432,714	18.87	451,078	18.62
農業, 林業	1,335	0.06	1,202	0.05
漁業	24	0.00	38	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,727	0.12	2,855	0.12
建設業	151,161	6.59	150,545	6.21
電気・ガス・熱供給・水道業	46,997	2.05	50,230	2.07
情報通信業	28,525	1.24	26,745	1.10
運輸業, 郵便業	89,463	3.90	95,275	3.93
卸売業, 小売業	357,022	15.57	355,592	14.68
金融業, 保険業	90,959	3.97	87,002	3.59
不動産業, 物品賃貸業	274,711	11.98	313,827	12.95
学術研究, 専門・技術サービス業	18,076	0.79	18,812	0.78
宿泊業, 飲食サービス業	25,605	1.12	25,646	1.06
生活関連サービス業, 娯楽業	29,713	1.30	29,993	1.24
教育, 学習支援業	8,061	0.35	9,051	0.37
医療, 福祉	43,480	1.90	44,658	1.84
その他のサービス	40,006	1.74	41,912	1.73
地方公共団体	13,293	0.58	22,025	0.91
その他	639,586	27.89	696,511	28.75
海外店分及び国際金融取引勘定分	1,679	100.00	1,846	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,679	100.00	1,846	100.00
合計	2,295,147		2,424,852	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	6,336	6,674
債権	28,084	26,898
商品	—	—
不動産	389,724	440,207
その他	0	0
計	424,146	473,780
保証	817,355	813,193
信用	1,053,646	1,137,879
合計	2,295,147	2,424,852
(うち劣後特約付貸出金)	(283)	(283)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	18	—
債権	70	89
商品	—	—
不動産	436	420
その他	—	—
計	524	509
保証	1,853	1,605
信用	7,859	7,385
合計	10,237	9,500

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	78,726	2,293,467	79,572	2,423,006
中小企業等貸出金残高(B)	78,255	1,913,899	79,099	2,022,336
(B)／(A)	99.40%	83.45%	99.41%	83.46%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
償却額	0	—

特定海外債権残高

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(11,639)	12,850	238	11,400	12,850
一般貸倒引当金	6,522	6,498	—	6,522	6,498
個別貸倒引当金	(5,116)	6,351	238	4,878	6,351
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—
	平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(11,800)	11,488	315	11,484	11,488
一般貸倒引当金	6,096	5,539	—	6,096	5,539
個別貸倒引当金	(5,703)	5,949	315	5,388	5,949
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	23,438	46,345	46,333	12,763	18,843	25,217		172,941
地方債	16,236	24,966	27,954	8,209	36,679	1,953		116,000
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	44,176	113,917	174,595	48,426	49,545	18,868	—	449,529
株式							114,231	114,231
その他	10,649	26,113	38,264	15,222	23,673	0	2,820	116,744
うち外国債券	10,619	21,206	33,544	15,222	17,330	—	—	97,923
うち外国株式							0	0
合計	94,500	211,343	287,147	84,621	128,741	46,040	117,052	969,447

	平成29年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	32,007	21,139	25,101	—	12,946	16,975		108,170
地方債	13,624	28,485	27,933	7,080	45,895	1,077		124,098
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	49,227	139,609	102,398	46,056	77,371	7,227	—	421,891
株式							134,123	134,123
その他	5,827	32,211	62,899	31,225	20,425	28	8,444	161,061
うち外国債券	3,915	29,801	60,356	30,705	15,386	—	—	140,165
うち外国株式							0	0
合計	100,687	221,445	218,333	84,361	156,638	25,310	142,568	949,345

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	平均残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門		
国債	200,511	200,511	—	—	135,456	135,456	—	—
地方債	119,740	119,740	—	—	128,736	128,736	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	452,013	452,013	—	—	435,463	435,463	—	—
株式	56,125	56,125	—	—	57,050	57,050	—	—
その他	132,445	17,603	114,841	114,841	146,776	20,130	126,646	126,646
うち外国債券	114,841	—	114,841	114,841	126,646	—	126,646	126,646
うち外国株式	0	—	0	0	0	—	0	0
合計	960,835	845,993	114,841	114,841	903,484	776,837	126,646	126,646

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	871,523	3,233,072	26.95	26.39	809,179	3,349,324	24.15	23.49
国際業務部門	97,923	23,504	416.62	488.92	140,166	27,497	509.74	508.32
合計	969,447	3,256,577	29.76	29.75	949,345	3,376,821	28.11	27.12

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,044	14	939	5
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,044	14	939	5

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	102,484	43,860	58,623	123,041	44,826	78,215
	国債	678,965	667,409	11,555	398,939	394,594	4,345
	地方債	161,831	158,045	3,786	81,654	80,385	1,269
	短期社債	114,286	112,171	2,115	68,935	67,921	1,013
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	402,847	397,192	5,654	248,349	246,287	2,062
小計	92,813	90,449	2,363	79,947	79,184	763	
小計	874,264	801,720	72,543	601,928	518,604	83,323	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	7,234	7,610	△376	5,177	5,493	△315
	国債	59,506	59,954	△448	255,220	256,374	△1,153
	地方債	11,110	11,169	△59	26,516	26,764	△248
	短期社債	1,713	1,725	△11	55,162	55,414	△251
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	46,682	47,059	△377	173,541	174,195	△653
小計	23,732	24,770	△1,038	80,855	82,478	△1,622	
小計	90,473	92,336	△1,862	341,254	344,346	△3,091	
合	小計	964,737	894,056	70,680	943,182	862,950	80,232

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
平成28年度中間期、平成29年度中間期とも減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	2,245	3,636
非上場株式	2,266	2,268
組合出資金	198	258

(注) 非上場株式については、平成28年度中間会計期間における減損処理額は0百万円、平成29年度中間会計期間における減損処理額は、ありません。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	70,680	80,232
その他有価証券	70,680	80,232
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	20,641	23,325
その他有価証券評価差額金	50,039	56,907

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項 平成28年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△491	△491	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△491	△491	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△491	△491	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	40,729	—	416	416	原則的処理方法	外貨建の貸出金	274	—	7
	為替予約	4,693	—	130	130	—	—	—	—	—
	売建	3,631	—	166	166	—	—	—	—	—
	買建	1,061	—	△36	△36	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	546	546	—	—	—	—	7

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成29年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	—	△162	△162	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	—	△162	△162	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△162	△162					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	52,421	—	△961	△961	—	—	—	—	—
	為替予約	7,097	—	10	10	—	—	—	—	—
	売建	3,354	—	△63	△63	—	—	—	—	—
	買建	3,743	—	73	73	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△950	△950					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(平成29年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	48	30	1,269	128	1	4,152	5,628	
所有株式数	—単元	89,345	4,874	50,106	15,426	1	36,702	196,454	110,087株
割合	—%	45.48	2.48	25.51	7.85	0.00	18.68	100.00	

(注) 1. 自己株式826,984株は、「個人その他」に8,269単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(平成29年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	8人	27	16	104	119	1,227	813	3,314	5,628	
割合	0.14%	0.48	0.28	1.85	2.11	21.80	14.45	58.88	100.00	
所有株式数	59,832単元	60,827	11,242	21,699	8,123	23,620	5,219	5,892	196,454	110,087株
割合	30.46%	30.96	5.72	11.05	4.13	12.02	2.66	3.00	100.00	

大株主の状況

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
株式会社三井住友銀行	1,033	5.22
株式会社みずほ銀行	843	4.26
名銀みのり会	726	3.67
日本生命保険相互会社	726	3.67
明治安田生命保険相互会社	726	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	584	2.95
住友生命保険相互会社	516	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	416	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.07
株式会社十六銀行	407	2.06
計	6,390	32.34